1. 法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
35 山口県	204 萩市	35204	3250005004605	02 社会福祉協議会	01 運営中
(7)法人の名称	社会福祉法人 萩市社会福祉協議会				
(8)主たる事務所の住所	山口県	萩市	大字江向510番地		
(9)主たる事務所の電話番号	0838-22-2289	(10)主たる事務所のFAX番号	0838-22-2026	(11)従たる事務所の有無 1 有	
(12)従たる事務所の住所	山口県	萩市	川上4462番地1		
	山口県	萩市	大字下田万1036番地		
	山口県	萩市	大字吉部上3201番地8		
	山口県	萩市	大字須佐4570番地5		
	山口県	萩市	大字佐々並2494番地2		
	山口県	萩市	大字福井下3999番地6		
(13)法人のホームページアドレス	http://www.hagi-shakyo.or.jp		(14)法人のメールアドレス	anshin@hagi-shakyo.or.jp	
(15)法人の設立認可年月日	平成16年12月22日		(16)法人の設立登記年月日	平成17年3月7日	

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	14名以上18名以下	(2)評議員の現員	18	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	0
-----------	------------	-----------	----	-------------------------------	---

(3-1)評議員の氏名	(3-2)評議員の職業	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
國光伸征	無職	H29.4.1 ~ H33.6	2 無	2 無	3
品川和司	農業	H29.4.1 ~ H33.6	2 無	2 無	3
守永辰夫	司法書士	H29.4.1 ~ H33.6	2 無	2 無	3
村谷充生	一般財団法人役員	H29.4.1 ~ H33.6	2 無	2 無	3
小野村寛	農業	H29.4.1 ~ H33.6	2 無	2 無	4
石丸智子	児童厚生員	H29.4.1 ~ H33.6	2 無	2 無	4
津村博子	保育園園長	H29.4.1 ~ H33.6	2 無	1 有	4
長岡和子	無職	H29.4.1 ~ H33.6	2 無	1 有	4
長田光雄	合同会社代表社員	H29.4.1 ~ H33.6	2 無	1 有	3
西元 勇	無職	H29.4.1 ~ H33.6	2 無	1 有	3
山本五百子	農業	H29.4.1 ~ H33.6	2 無	2 無	4
小河里美	特別養護老人ホーム施設長	H29.4.1 ~ H33.6	2 無	1 有	4
村中京子	無職	H29.4.1 ~ H33.6	2 無	2 無	4
河名凌哲	住職	H29.4.1 ~ H33.6	2 無	2 無	2
小林庸子	通所サービス事業所調理員	H29.4.1 ~ H33.6	2 無	2 無	2
楊井敦子	無職	H29.4.1 ~ H33.6	2 無	2 無	2
早野繁	司法書士事務所所長	H29.4.1 ~ H33.6	2 無	2 無	4
中村 積	団体職員	H29.9.27 ~ H33.6	2 無	2 無	4

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	8名以上12名以下	(2)理事の現員	12	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	0	2 特例無
----------	-----------	----------	----	-------------------------------	---	-------

(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業		(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況	(3-13)前会計年度における理事会への出席回数
	(3-8)理事の任期	(3-9)理事要件の区分別該当状況	(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態				
大島昌子	1 理事長 R1.6.27 ~ R3.6	平成29年6月27日	2 非常勤	平成17年5月30日	無職	2 無	4 いずれも支給なし	5
小林正史	3 その他理事 R1.6.27 ~ R3.6		4 その他	平成30年6月29日	会社役員	2 無	4 いずれも支給なし	2 無
櫻谷隆夫	3 その他理事 R2.1.16 ~ R3.6		2 非常勤	令和2年1月16日	農業	2 無	4 いずれも支給なし	2 無
岩武明司	3 その他理事 R1.6.27 ~ R3.6		2 非常勤	平成30年4月1日	地方公務員	2 無	4 いずれも支給なし	2 無
小野良夫	3 その他理事 R1.6.27 ~ R3.6		2 非常勤	平成25年5月30日	農業	2 無	4 いずれも支給なし	2 無
笠内榮子	3 その他理事 R1.6.27 ~ R3.6		2 非常勤	平成21年5月27日	団体職員	2 無	4 いずれも支給なし	5
金子まり子	3 その他理事 R1.6.27 ~ R3.6		2 非常勤	平成28年1月29日	農業	2 無	4 いずれも支給なし	4
杉山芳文	3 その他理事 R1.6.27 ~ R3.6		2 非常勤	平成29年6月27日	会社役員	2 無	4 いずれも支給なし	2 無
田村充正	3 その他理事 R1.6.27 ~ R3.6		2 非常勤	平成17年5月30日	会社役員	2 無	4 いずれも支給なし	4
長谷勝	3 その他理事 R1.6.27 ~ R3.6		2 非常勤	平成29年6月27日	無職	2 無	4 いずれも支給なし	3
玉木英樹	3 その他理事 R1.6.27 ~ R3.6		2 非常勤	平成29年10月10日	医師	2 無	4 いずれも支給なし	2 無
大久保裕元	3 その他理事 R1.6.27 ~ R3.6		2 非常勤	平成30年11月20日	会社役員	2 無	4 いずれも支給なし	4
			2 非常勤	平成29年6月27日	会社役員	2 無	4 いずれも支給なし	2 無
			2 非常勤	平成29年6月27日	会社役員	2 無	4 いずれも支給なし	2

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2名以上3名以内	(2)監事の現員	3	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	0
----------	----------	----------	---	-------------------------------	---

(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日
	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
板井英文	農業 R1.6.27 ~ R3.6	2 無 3 社会福祉事業に識見を有する者（その他）	平成21年5月27日 5
林 壯助	地方公共団体非常勤職員 R1.6.27 ~ R3.6	2 無 6 財務管理に識見を有する者（その他）	平成17年3月7日 4
藤 佳奈代	会社役員 R1.6.27 ~ R3.6	2 無 3 社会福祉事業に識見を有する者（その他）	平成29年6月27日 5

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額（円）	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額（円）
------------------------------------	---------------------------	-----------------------------	------------------------------------	---------------------------

6. 当会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数					
①常勤専従者の実数	18	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	5
		常勤換算数	0.0	常勤換算数	2.9
(2)施設・事業所職員の人数					
①常勤専従者の実数	24	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	30
		常勤換算数	0.0	常勤換算数	15.1

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数				(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員	理事	監事	会計監査人	
令和1年6月27日	13	2	2		平成30年度事業報告及び決算について、令和元年度補正予算案について、定款の変更について、理事及び監事の選任について
令和2年1月16日	15	2	2		定款の変更について、役員及び評議員等の費用弁償に関する規程の変更について、理事の補充について
令和2年2月13日	14	3	2		定款の変更について、法外援護資金償還金の支払免除について、令和元年度第二次補正予算案について
令和2年3月26日	18	0	0		令和2年度事業計画案及び収支予算案について

(4)うち開催を省略した回数	1
----------------	---

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
令和1年6月12日	10	2	平成30年度事業報告及び決算について、平成31年度補正予算案について、定款の変更について、指定訪問入浴介護事業運営規程の変更について、指定介護予防訪問入浴介護事業運営規程の変更について、理事及び監事候補者について、施設の長他の重要な職員の選任及び解任について、定時評議員会の招集について
令和1年6月27日	8	3	会長及び副会長の選定について、顧問の委嘱について
令和1年12月4日	9	3	定款の変更について、大島保育園管理規程の変更について、秋市意思疎通支援者派遣事業実施要綱の制定について、役員及び評議員等の費用弁償に関する規程の変更について、経理規程細則の制定について、職員給与規程の変更について、臨時職員給与規程の変更について、被感謝者の決定について、理事候補者について、評議員会の招集について
令和2年1月23日	10	3	副会長の選定について、定款の変更について、指定居宅介護支援事業運営規程の変更について、指定訪問介護事業運営規程の変更について、指定第一号訪問事業運営規程の変更について、指定居宅介護（重度訪問介護）事業運営規程の変更について、指定訪問入浴介護事業運営規程の変更について、指定介護予防訪問入浴介護事業運営規程の変更について、法外援護資金償還金の支払免除について、経理規程の変更について、令和元年度第二次補正予算案について、評議員会の招集について
令和2年3月19日	12	3	事務局規程の変更について、施設の長他の重要な職員の選任及び解任について、経理規程の変更について、令和2年度事業計画案及び収支予算案について、資金運用責任者の任命について、令和2年度資金運用計画案について、評議員会の招集について

(4)うち開催を省略した回数	1
----------------	---

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

Table with 2 columns: (1) 監事監査を実施した監事の氏名 (2) 監査報告により求められた改善すべき事項 (3) 監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1) 会計監査人による会計監査報告における意見の区分

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1) 社会福祉事業の実施状況

Main table for social welfare activities with columns for activity type, name, location, costs, and personnel.

11. 前会計年度における事業等の概要 - (2) 公益事業

Main table for public welfare activities with columns for activity type, name, location, costs, and personnel.

11. 前会計年度における事業等の概要 - (3) 収益事業

Main table for revenue-generating activities with columns for activity type, name, location, costs, and personnel.

11. 前会計年度における事業等の概要 - (4) 備考

地域福祉推進係で取り組んで5年目となる生活支援体制整備事業では、「地域ささえあい協議体」が新たに1地区設置され、17地区において地域が良くなる仕組みづくりについて話し合われています。

11-2. 地域における公益的な取組(地域公益事業(再掲)含む)

Table with 2 columns: (1) 取組類型コード分類 (2) 取組の名称 (3) 取組の実施場所(区域)

地域における公益的な取組⑧（地域の関係者とのネットワークづくり）	(仮) 社会福祉法人公益活動推進協議会	萩市
	協議会設立に向けて準備を進めているが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、設立準備が遅れている。	
地域における公益的な取組④（地域の要支援者に対する資金や物資の貸付・提供）	フードバンク食糧支援	萩市
	生活困窮者等に対し、フードバンク山口と連携し食糧を提供	
地域における公益的な取組④（地域の要支援者に対する資金や物資の貸付・提供）	緊急支援金の貸付	萩市
	生活困窮者等に対して、緊急支援金を無利子で貸付	
地域における公益的な取組⑤（既存事業の利用料の減額・免除）	利用料の減免	萩市
	地域福祉権利擁護事業及び自立生活安心サポート事業の利用者に対する利用料の減免	
地域における公益的な取組⑤（既存事業の利用料の減額・免除）	利用者負担額軽減措置事業	萩市
	離島等地域における特別地域加算に係る利用者負担額の軽減	

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況 (社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額等の総額 (円)	0
(2) 社会福祉充実計画における計画額 (計画期間中の総額)	
①社会福祉事業又は公益事業 (社会福祉事業に類する小規模事業) (円)	0
②地域公益事業 (円)	0
③公益事業 (円)	0
④合計額 (①+②+③) (円)	0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業 (社会福祉事業に類する小規模事業) (円)	0
②地域公益事業 (円)	0
③公益事業 (円)	0
④合計額 (①+②+③) (円)	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	~

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組	
①任意事項の公表の有無	
㊦事業報告	1 有
㊦財産目録	1 有
㊦事業計画書	1 有
㊦第三者評価結果	3 該当なし
㊦苦情処理結果	2 無
㊦監事監査結果	1 有
㊦附属明細書	1 有
(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況	
①事業運営に係る公費 (円)	102,776,604
②施設・設備に係る公費 (円)	0
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額 (円)	39,374,249
(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について	
施設名	直近の受審年度

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況	
①実施者の区分	
②実施者の氏名 (法人の場合は法人名)	
③業務内容	
④費用 [年額] (円)	
(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況	
①所轄庁から求められた改善事項	①評議員の選任手続きにおいて、「暴力団等の反社会的勢力に属する者でないこと」を確認すること。 ②評議員会の議事録に議事録作成者の氏名を記載すること。 ③理事の選任手続きにおいて、「暴力団等の反社会的勢力に属する者でないこと」を確認すること。 ④監事の選任に関する評議員会の議案について、監事の過半数の同意を得ること。 ⑤監事の選任手続きにおいて、「暴力団等の反社会的勢力に属する者でないこと」を確認すること。 ⑥理事会に2回以上続けて欠席した監事がいるが、理事や理事会の職務執行に対する牽制を働かせるためにも、監事の理事会出席は重要であり、監事が出席できるように日程調整を行う等の配慮をすること。 ⑦大島保育園外壁補修工事では請書が作成されておらず、訪問介護事業の車両購入では見積徴収や契約書作成がされていないなど、法人の経理規程に沿った事務ができていない。随意契約の場合の事務処理について、その都度確認し、法人の経理規程、会計基準及び国の関係通知等に従い、適切に事務処理を行うこと。
②実施した改善内容	①社会福祉法第40条第1項における評議員資格確認表の下に「暴力団等の反社会的勢力に属する者」を追加します。 ②今後は、3の出席者の(3)に議事録作成者氏名を記載します。 ③社会福祉法第44条第1項における役員資格確認表の下に「暴力団等の反社会的勢力に属する者」を追加します。 ④同意書の様式を作成しましたので、次回からは監事の過半数の同意を得ます。 ⑤社会福祉法第44条第1項における役員資格確認表の下に「暴力団等の反社会的勢力に属する者」を追加します。 ⑥監事が理事会に出席できるように日程を調整します。 ⑦経理規程細則を制定したので、その規定に従い、事務処理を行います。

1 5. その他

退職手当制度の加入状況等 (複数回答可)	
① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度 ((独)福祉医療機構) に加入	1 有
② 中小企業退職金共済制度 ((独)勤労者退職金共済機構) に加入	2 無
③ 特定退職金共済制度 (商工会議所) に加入	2 無
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	1 有
⑤ その他の退職手当制度に加入 (具体的に: ●●●)	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	2 無
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無